

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第163期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 市井 明俊

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部副本部長 瀧川 直弥

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部副本部長 瀧川 直弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結累計期間	第162期
会計期間		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	386,237 (202,775)	386,691 (198,443)	776,762
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)		19,113	10,528	43,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	6,027 (4,707)	659 (1,589)	18,412
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)		18,338	50,619	13,449
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		628,808	637,803	616,213
資産合計 (百万円)		1,265,937	1,311,989	1,233,256
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	11.75 (9.18)	1.33 (3.25)	35.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		11.71	1.33	35.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)		49.7	48.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		19,907	73,713	64,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		23,224	77,821	48,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		19,990	24,597	4,417
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		159,352	185,744	160,109

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 3 第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、税引前四半期利益又は税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、第162期第2四半期連結累計期間、第162期第2四半期連結会計期間及び第162期についても当該変更を反映しています。また、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。
- 4 当社は2023年8月1日にステアリング事業をグローバルに統括するNSKステアリング&コントロール株式会社(以下「NS&C」)に対する支配を喪失し、当第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第2四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に、持分法による投資損益は継続事業にそれぞれ含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりです。

（自動車事業）

2023年8月1日付で、当社は、当社が保有するNS&Cの株式の50.1%をジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合(以下「JIS」)に譲渡したため、NS&C、NSKステアリングシステムズ株式会社、NSKステアリングシステムズ・アメリカ社、NSKステアリングシステムズ・ポーランド社、NSKステアリングシステムズ杭州社、サイアムNSKステアリングシステムズ社、その他4社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

自動車事業以外の事業に係る主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、後記「第4 [経理の状況] 1 [要約四半期連結財務諸表] [要約四半期連結財務諸表注記] 4 .セグメント情報」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は2023年5月12日にJISとの間で、当社及びJISが当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社であるNS&Cを共同運営すること等を内容とする契約を締結しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。売上高、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、当社は2023年8月1日にNS&Cに対する支配を喪失し、当第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第2四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に、持分法による投資損益は継続事業にそれぞれ含めています。

当社グループは、2022年度から2026年度までの5カ年を『中期経営計画2026』と位置づけ、「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、景気は欧州と中国において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、各国中央銀行の金融引き締めに伴う影響や中国経済の更なる減速懸念など、経済の先行きは未だ不透明な状況にあります。

地域別にみると、日本は物価高の影響を受けて個人消費の回復ペースが鈍化するも、サプライチェーン正常化に伴い部材の供給制約が和らいだことで自動車生産が持ち直すなど緩やかに回復しています。米国では金融引き締めによる利上げで住宅投資が低迷するものの、良好な雇用環境を背景に個人消費が下支えし底堅く推移しました。欧州は長引くインフレや鉱工業生産の減少基調が景況感の悪化につながり景気は足踏み状態にあります。中国では海外需要の伸び悩みを受けた輸出停滞や不動産市場の落ち込みなどで失速感がみられました。

このような経済環境において当社グループの業績は、為替が円安に推移したこともあり、非継続事業を除いた継続事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,866億91百万円(前年同期比+0.1%)となりました。営業利益は111億23百万円(前年同期比 43.3%)、税引前四半期利益は105億28百万円(前年同期比 44.9%)、継続事業及び非継続事業の合算の親会社の所有者に帰属する四半期利益は6億59百万円(前年同期比 89.1%)となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりです。

産業機械事業

半導体市場の調整局面に加えて、主要国の金融引き締めを受けて製造業を中心にグローバルで設備投資に慎重な姿勢が強まるなど需要低迷が継続し、当第2四半期連結累計期間是对前年同期比で減収となりました。

地域別では、日本及び中国はアフターマーケット、工作機械及び半導体製造装置向けを中心に市況悪化の影響を受けて需要が減少しました。米州では半導体製造装置向けなどの販売が落ち込み減収となりました。欧州はアフターマーケットや電機・電装向けの需要が低迷し減収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は1,710億12百万円(前年同期比 12.5%)、営業利益は45億93百万円(前年同期比 76.6%)となりました。

当事業では、成長が期待できる電動化、自動化、デジタル化、環境市場での需要増加を取り込むため、供給力の強化と技術サービス体制の強化を進めています。さらに、状態監視システムやアクチュエータなど新たな高付加価値商品の開発と市場投入も推進することで、産業機械事業のビジネス拡大を目指していきます。

自動車事業

グローバル自動車生産台数は部材の供給制約による生産調整の解消が進んだことで前年から増加し、当第2四半期連結累計期間は対前年同期比で増収となりました。

地域別では、日本、米州及び欧州は前年同期に部品供給停滞などを受けて落ち込んだ自動車生産台数が回復に転じたことで増収となりました。中国は前年同期にゼロコロナ政策に伴う厳格な活動規制により生産活動が停滞した反動により増収となりました。

この結果、自動車事業の売上高は1,991億27百万円(前年同期比+13.9%)、営業利益は56億74百万円(前年同期は61百万円の利益)となりました。

当事業では、自動車の電動化に対し、低トルク・高速回転・軽量化といった当社グループの技術力を活かすことで競争力を強化し、さらには電動油圧ブレーキシステム用ボールねじなど将来に向けた新商品の拡大を図ることで事業の成長を目指していきます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、資産合計は、前連結会計年度末に比べて787億32百万円増加した1兆3,119億89百万円となり、負債合計は、582億62百万円増加した6,567億95百万円となりました。

資本合計は、自己株式の消却等に伴う資本剰余金の減少等があった一方で、その他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末に比べて204億69百万円増加した6,551億93百万円となりました。

なお、上記の資産と負債及び資本には、売却目的保有に分類される処分グループに係る資産114億60百万円、売却目的保有に分類される処分グループに係る負債108億99百万円、売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素 3億47百万円が含まれています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税引前四半期利益105億28百万円、非継続事業からの税引前四半期損失29億47百万円、減価償却費及び償却費269億12百万円、運転資本等の加減算に加えて、退職給付信託の一部返還を受けたこと等による退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額331億9百万円により、737億13百万円の収入となりました(前年同期は199億7百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を進めたことに伴うその他の金融資産の売却による収入75億86百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出275億49百万円、その他の金融資産の取得による支出450億15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出109億17百万円等により、778億21百万円の支出となりました(前年同期は232億24百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額127億40百万円、ステアリング事業における持分法適用前の借入実施等に伴う長期借入れによる収入676億7百万円、長期借入金の返済による支出123億10百万円、社債発行による収入150億円、自己株式の取得による支出217億16百万円、配当金の支払額77億4百万円等により、245億97百万円の収入となりました(前年同期は199億90百万円の収入)。

上記により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて256億35百万円増加した1,857億44百万円となりました。また、前年同期末に比べて263億91百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける継続事業の研究開発活動の金額は、74億91百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000,000	500,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	500,000,000	500,000,000		

(注) 1 当社は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、取締役会から委任された当社取締役代表執行役社長の決定に基づき、2023年8月25日付で自己株式51,268,104株の消却を実施しました。これにより、発行済株式総数は500,000,000株となっています。

2 「提出日現在発行数」には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月25日	51,268	500,000	-	67,176	-	77,923

(注) 当社は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、取締役会から委任された当社取締役代表執行役社長の決定に基づき、2023年8月25日付で自己株式51,268,104株の消却を実施しました。これにより、発行済株式総数残高は500,000,000株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,884	14.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	31,962	6.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,626	5.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	22,400	4.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,034	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	18,211	3.66
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	13,600	2.74
日本精工取引先持株会	東京都品川区大崎一丁目6番3号	10,145	2.04
日本精工社員持株会	東京都品川区大崎一丁目6番3号	8,823	1.77
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,157	1.44
計		233,845	47.11

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てています。

2 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	10,443	2.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	16,815	3.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,722,100		単元株式数は 100株
	(相互保有株式) 普通株式 686,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,302,300	4,953,023	同上
単元未満株式	普通株式 289,100		
発行済株式総数	500,000,000		
総株主の議決権		4,953,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式
7,157,300株(議決権71,573個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式、相互保有株式、株式給付信託に係る信託口が所有する株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		18株
相互保有株式	NSKワナー(株)	98株
	八木工業(株) (自己名義)	64株
	(他人名義)	24株
株式給付信託に係る信託口が所有する株式		80株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	3,722,100		3,722,100	0.74
(相互保有株式) NSKワナー(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	420,000		420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市美原区木材通二丁目 2番87号	200,000		200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町3121番地	800	65,700	66,500	0.01
計		4,342,900	65,700	4,408,600	0.88

(注) 1 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっています。

2 上記には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式7,157,380株を含めていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役常務 自動車事業本部副本部長 自動車事業本部ステアリング & アクチュエータ本部長	大竹 成人	2023年7月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性25名 女性2名 (役員のうち女性の比率7.4%)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		160,109	185,744
売上債権及びその他の債権		207,812	226,230
棚卸資産		197,754	186,144
その他の金融資産	8	1,590	46,622
未収法人所得税		1,633	3,881
その他の流動資産		18,756	18,140
小計		587,656	666,764
売却目的保有に分類される処分グループ に係る資産	6	-	11,460
流動資産合計		587,656	678,224
非流動資産			
有形固定資産		385,613	360,850
のれん及び無形資産		49,227	51,611
持分法で会計処理されている投資		30,699	45,524
その他の金融資産	8	56,425	59,945
繰延税金資産		15,288	13,464
退職給付に係る資産	7	101,165	96,015
その他の非流動資産		7,179	6,353
非流動資産合計		645,600	633,764
資産合計		1,233,256	1,311,989
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		112,535	142,702
その他の金融負債	8	129,801	159,059
引当金		536	320
未払法人所得税		7,797	3,250
その他の流動負債		56,678	49,777
小計		307,348	355,109
売却目的保有に分類される処分グループ に係る負債	6	-	10,899
流動負債合計		307,348	366,009
非流動負債			
金融負債	8	231,309	222,585
引当金		1,867	1,695
繰延税金負債		32,661	42,902
退職給付に係る負債		16,027	14,640
その他の非流動負債		9,318	8,961
非流動負債合計		291,183	290,785
負債合計		598,532	656,795
資本			
資本金		67,176	67,176
資本剰余金		80,476	32,810
利益剰余金		415,736	413,694
自己株式		36,781	10,480
その他の資本の構成要素		89,604	134,948
売却目的保有に分類される処分グループ に係るその他の資本の構成要素		-	347
親会社の所有者に帰属する持分合計		616,213	637,803
非支配持分		18,511	17,390
資本合計		634,724	655,193
負債及び資本合計		1,233,256	1,311,989

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
継続事業			
売上高	5	386,237	386,691
売上原価		299,972	306,669
売上総利益		86,264	80,021
販売費及び一般管理費		66,897	69,932
持分法による投資利益		1,432	1,349
その他の営業費用		1,192	315
営業利益		19,606	11,123
金融収益		965	1,725
金融費用		1,458	2,320
税引前四半期利益		19,113	10,528
法人所得税費用		7,791	4,517
継続事業からの四半期利益		11,322	6,011
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	6	4,371	4,953
四半期利益		6,951	1,058
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		6,027	659
非支配持分		923	398
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	9	11.75	1.33
継続事業		20.70	11.56
非継続事業		8.95	10.23
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	9	11.71	1.33
継続事業		20.63	11.52
非継続事業		8.92	10.19

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
継続事業			
売上高		202,775	198,443
売上原価		158,036	157,316
売上総利益		44,738	41,127
販売費及び一般管理費		33,482	34,133
持分法による投資利益		792	631
その他の営業費用		809	631
営業利益		11,239	6,994
金融収益		232	603
金融費用		795	1,347
税引前四半期利益		10,676	6,250
法人所得税費用		3,948	2,037
継続事業からの四半期利益		6,728	4,212
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)		1,614	2,474
四半期利益		5,113	1,738
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		4,707	1,589
非支配持分		406	149
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	9	9.18	3.25
継続事業		12.50	8.35
非継続事業		3.32	5.09
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	9	9.14	3.24
継続事業		12.45	8.31
非継続事業		3.31	5.07

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		6,951	1,058
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		10,245	18,806
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		4,004	7,890
持分法適用会社に対する持分相当額		23	27
純損益に振替えられることのない項目合計		14,272	26,724
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		26,637	22,213
持分法適用会社に対する持分相当額		535	907
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		27,173	23,121
その他の包括利益合計		12,901	49,845
四半期包括利益合計		19,852	50,903
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		18,338	50,619
非支配持分		1,513	283

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		5,113	1,738
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		8,038	10,333
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		1,369	2,229
持分法適用会社に対する持分相当額		10	9
純損益に振替えられることのない項目合計		9,419	12,573
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,136	1,103
持分法適用会社に対する持分相当額		44	602
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,180	1,705
その他の包括利益合計		6,238	14,279
四半期包括利益合計		1,124	16,017
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		1,592	16,270
非支配持分		467	252

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,374	410,872	37,025
四半期利益		-	-	6,027	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	6,027	-
自己株式の取得		-	-	-	3
自己株式の処分		-	30	-	228
株式報酬取引		-	104	-	-
剰余金の配当	10	-	-	7,700	-
その他		-	-	669	-
所有者との取引額等合計		-	135	7,030	224
四半期末残高		67,176	80,509	409,870	36,800

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計			
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定	合計				
期首残高		25,316	27,460	43,625	96,402	-	617,800	19,659	637,460
四半期利益		-	-	-	-	-	6,027	923	6,951
その他の包括利益		26,585	4,005	10,269	12,310	-	12,310	590	12,901
四半期包括利益合計		26,585	4,005	10,269	12,310	-	18,338	1,513	19,852
自己株式の取得		-	-	-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	-	-	258	-	258
株式報酬取引		-	-	-	-	-	104	-	104
剰余金の配当	10	-	-	-	-	-	7,700	1,599	9,299
その他		-	659	-	659	-	9	-	9
所有者との取引額等合計		-	659	-	659	-	7,330	1,599	8,930
四半期末残高		51,902	22,795	33,355	108,053	-	628,808	19,573	648,381

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,476	415,736	36,781
四半期利益		-	-	659	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	659	-
自己株式の取得	10	-	-	-	21,720
自己株式の処分		-	71	-	481
自己株式の消却		-	47,540	-	47,540
株式報酬取引		-	53	-	-
剰余金の配当		-	-	7,704	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,964	-
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		-	-	-	-
その他		-	-	38	-
所有者との取引額等合計			-	47,665	2,701
四半期末残高		67,176	32,810	413,694	10,480

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定	合計	売却目的 保有に分 類される 処分グ ループに 係るそ 他の資 本の構 成要 素			
期首残高		38,922	21,816	28,865	89,604	-	616,213	18,511	634,724
四半期利益		-	-	-	-	-	659	398	1,058
その他の包括利益		23,231	7,921	18,807	49,960	-	49,960	114	49,845
四半期包括利益合計		23,231	7,921	18,807	49,960	-	50,619	283	50,903
自己株式の取得	10	-	-	-	-	-	21,720	-	21,720
自己株式の処分		-	-	-	-	-	410	-	410
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-	53	-	53
剰余金の配当		-	-	-	-	-	7,704	1,159	8,863
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	244	244
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	4,643	320	4,964	-	-	-	-
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		347	-	-	347	347	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	38	-	38
所有者との取引額等合計			347	4,643	320	4,616	347	29,029	1,403
四半期末残高		62,501	25,093	47,352	134,948	347	637,803	17,390	655,193

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		19,113	10,528
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)	6	6,294	2,947
減価償却費及び償却費		28,993	26,912
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	7	184	33,109
受取利息及び受取配当金		922	1,607
支払利息		1,656	2,710
持分法による投資損益(は益)		1,432	1,349
売上債権の増減額(は増加)		2,898	5,586
棚卸資産の増減額(は増加)		2,408	1,037
仕入債務の増減額(は減少)		6,280	14,877
その他		1,692	1,563
小計		27,651	87,294
利息及び配当金の受取額		4,075	4,064
利息の支払額		1,614	2,711
法人所得税の支払額		10,204	14,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,907	73,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		21,214	27,549
有形固定資産の売却による収入		130	89
無形資産の取得による支出		3,080	2,923
その他の金融資産の取得による支出		13	45,015
その他の金融資産の売却による収入		1,145	7,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6	-	10,917
その他		192	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,224	77,821
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		6,896	12,740
長期借入れによる収入		4,409	67,607
長期借入金の返済による支出		4,422	12,310
社債の発行による収入		25,000	15,000
リース負債の返済による支出		2,861	2,923
自己株式の取得による支出		0	21,716
配当金の支払額	10	7,689	7,704
非支配持分への配当金の支払額		1,599	1,025
その他		258	409
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,990	24,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,173	5,332
現金及び現金同等物の増減額		21,847	25,821
現金及び現金同等物の期首残高		137,504	160,109
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	-	185
現金及び現金同等物の四半期末残高		159,352	185,744

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本精工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であり、株式会社東京証券取引所に株式を上場しています。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されています。現在、当社グループ並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーは、産業機械事業、自動車事業を行っています。産業機械事業については、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等の製造・販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受及び自動車部品等の製造・販売を行っています。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より従来自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類しています。詳細は「注記4. セグメント情報」をご覧ください。

当要約四半期連結財務諸表は、2023年11月8日に代表執行役社長市井明俊によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成されています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎としています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業が作成する財務諸表に含まれている項目は、その会社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨である「機能通貨」を用いて測定しています。本報告書の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(4) 表示方法の変更

(ステアリング事業を非継続事業に分類したことによる変更)

ステアリング事業の資産、負債及びその他の資本の構成要素を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、ステアリング事業は第1四半期連結会計期間から非継続事業に分類しています。この結果、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しています。詳細については、「注記6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載のとおりです。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,272百万円は、「無形資産の取得による支出」 3,080百万円、「その他」 192百万円として組み替えています。

(5) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3. 重要性がある会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは顧客産業別の事業本部制を敷き、各事業本部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

状態監視システム(CMS: Condition Monitoring System)事業の拡大、PLM(Product Lifecycle Management)モデルの確立を目的として、2022年10月1日付でCMS本部を産業機械事業本部の傘下に設立しました。これに伴い、従来「その他」に含まれていたCMS事業のセグメントを「産業機械事業」に変更し、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、組み替えて表示しています。

第1四半期連結会計期間より従来自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類しています。セグメント情報はステアリング事業を除く継続事業のみの金額を表示しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映しています。なお、当社は2023年8月1日にNS&Cに対する支配を喪失し、当第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第2四半期連結累計期間におけるNS&C及び同社の子会社の持分法による投資損益は、継続事業として自動車事業の区分に含めています。

(2) セグメントごとの売上高及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,430	174,759	370,189	16,047	386,237	-	386,237
セグメント間の売上高	-	-	-	13,100	13,100	13,100	-
計	195,430	174,759	370,189	29,147	399,337	13,100	386,237
セグメント利益(営業利益)	19,634	61	19,696	972	20,668	1,061	19,606
金融収益・費用合計							492
税引前四半期利益							19,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 1,061百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用 1,192百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	171,012	199,127	370,139	16,551	386,691	-	386,691
セグメント間の売上高	-	-	-	16,182	16,182	16,182	-
計	171,012	199,127	370,139	32,733	402,873	16,182	386,691
セグメント利益(営業利益)	4,593	5,674	10,267	1,383	11,651	527	11,123
金融収益・費用合計							595
税引前四半期利益							10,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 527百万円には、セグメント間取引消去 212百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用 315百万円が含まれています。

5. 売上高

売上高は報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

なお、第1四半期連結会計期間より従来自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しています。前第2四半期連結累計期間の売上高についても、当該変更を反映しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	49,014	75,041	124,056	9,838	133,894
米州	31,340	31,003	62,344	223	62,567
欧州	30,645	15,217	45,862	3,422	49,285
中国	52,681	31,020	83,701	1,516	85,218
その他アジア	31,748	22,476	54,225	1,045	55,270
合計	195,430	174,759	370,189	16,047	386,237

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等
 4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
 5 前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しました。詳細は「注記4.セグメント情報」に記載しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の数値は、当第2四半期連結累計期間の区分に合わせ、組み替えて表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	40,301	85,838	126,140	10,172	136,312
米州	29,428	38,725	68,153	237	68,391
欧州	30,678	18,209	48,888	3,336	52,225
中国	42,020	31,202	73,222	1,779	75,002
その他アジア	28,582	25,151	53,734	1,024	54,759
合計	171,012	199,127	370,139	16,551	386,691

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等
 4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受及び自動車部品等を製造・販売しています。軸受等の物品販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。状態監視システム・サービスの提供等の一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。顧客への引き渡し後、主として3カ月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

当社は2023年5月12日にJISとの間で、当社及びJISが当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社であるNS&Cを共同運営すること等を内容とする契約を締結しました。これに伴い、ステアリング事業を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、第1四半期連結会計期間から非継続事業に分類しています。なお、当社は2023年8月1日にNS&Cに対する支配を喪失し、当第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第2四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に、持分法による投資損益は継続事業にそれぞれ含めています。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しています。

売却目的保有に分類される処分グループ

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産及び負債の四半期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	-	185
売上債権及びその他の債権	-	3,528
棚卸資産	-	2,147
その他の流動資産	-	172
有形固定資産	-	4,357
のれん及び無形資産	-	22
その他の金融資産(非流動)	-	170
繰延税金資産	-	853
その他の非流動資産	-	21
資産合計	-	11,460
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	-	3,308
その他の金融負債(流動)	-	5,486
その他の流動負債	-	2,008
金融負債(非流動)	-	95
負債合計	-	10,899

非継続事業

当第2四半期連結累計期間は2023年8月1日に当社がNS&Cに対する支配を喪失する以前のNS&C及び同社の子会社、及び後日個別譲渡を予定している一部の会社を非継続事業の範囲に含めています。また、前第2四半期連結累計期間はステアリング事業の全てを非継続事業に含めています。

(1)非継続事業の損益

非継続事業の損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高	77,586	67,023
売上原価及び費用	83,880	69,971
税引前四半期利益(は損失)	6,294	2,947
法人所得税費用	1,922	2,005
四半期利益(は損失)	4,371	4,953

(2)非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,109	13,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793	64,771
合計	4,186	54,960

NS&Cの株式譲渡

(1)取引の概要

当社は2023年5月12日にJISとの間で、当社及びJISが当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社であるNS&Cを共同運営すること等を内容とする契約を締結しました。本契約に関し、JISとの協議・合意を経て、NS&Cの議決権の50.1%に相当する種類株式10,041株を一旦当社が引き受けた上で、2023年8月1日に本種類株式を当社からJISに対して19,991百万円で譲渡しました。この結果、当社はNS&Cに対する支配を喪失し、当第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(2)支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	118,327
非流動資産	33,612
資産合計	151,940
流動負債	42,375
非流動負債	68,563
負債合計	110,939

(3) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
受取対価	19,991
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	30,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10,917

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

(4) 支配の喪失に伴う損益

当第2四半期連結累計期間において、NS&Cに対する支配の喪失に伴って認識した譲渡損は114百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益」に含めています。

7. 退職後給付

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として株式による退職給付信託を設定していますが、近年、退職給付信託を含む制度資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあり、今後もその状況が継続することが見込まれるため、第1四半期連結会計期間において退職給付信託の一部返還を受けました。

返還に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において現金及び現金同等物が35,000百万円増加し、退職給付に係る資産が35,000百万円減少しました。

8. 金融商品

公正価値の見積り

帳簿価額及び公正価値

金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	102,800	102,337	94,095	92,863
社債	153,000	152,225	168,000	166,152

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金については、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約については、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうちレベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	42,578	-	5,229	47,807
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	-	3	-	3
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	-	102,337	-	102,337
社債	-	152,225	-	152,225
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	-	294	-	294

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	44,719	-	6,862	51,582
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	-	23	-	23
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	-	92,863	-	92,863
社債	-	166,152	-	166,152
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	-	1,830	-	1,830

レベル1に分類される金融資産は、上場株式です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約です。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、ステアリング事業の資産、負債は売却目的保有に分類される処分グループに分類しており、当第2四半期連結会計期間の金融資産、金融負債には含まれていません。

次の表は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における経常的に公正価値にて測定されるレベル3の金融商品の変動を表示しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
期首残高	4,885	5,229
上場によるレベル1への振替	0	-
その他の包括利益で認識された利得及び損失	339	1,639
その他	6	6
期末残高	4,539	6,862

その他の包括利益で認識された利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含めています。

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	11.75円	1.33円
継続事業	20.70円	11.56円
非継続事業	8.95円	10.23円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	11.71円	1.33円
継続事業	20.63円	11.52円
非継続事業	8.92円	10.19円

連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	9.18円	3.25円
継続事業	12.50円	8.35円
非継続事業	3.32円	5.09円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	9.14円	3.24円
継続事業	12.45円	8.31円
非継続事業	3.31円	5.07円

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	6,027	659
継続事業	10,618	5,731
非継続事業	4,590	5,072
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	512,960	495,720
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	1,769	2,034
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	514,730	497,754

連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	4,707	1,589
継続事業	6,411	4,077
非継続事業	1,703	2,488
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	513,037	488,483
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	1,773	1,930
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	514,811	490,413

10. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	7,775	15.00	2022年3月31日	2022年6月9日

(注) 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金75百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	7,819	15.00	2023年3月31日	2023年6月7日

(注) 2023年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金115百万円が含まれています。

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	7,819	15.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金115百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金107百万円が含まれています。

11. 偶発事象

(1) 訴訟事項等

(前連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社による過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る損害賠償請求に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した損害賠償請求のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、今後、上記競争法違反の疑いに関連する損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループとしましては、当該請求に対して、適切に対処していきます。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC(以下「ITC」といいます。)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。

(当第2四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社による過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第2四半期連結会計期間末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る損害賠償請求に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した損害賠償請求のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、今後、上記競争法違反の疑いに関連する損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループとしましては、当該請求に対して、適切に対処していきます。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC(以下「ITC」といいます。)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。

2 【その他】

(配当決議)

2023年10月31日開催の取締役会において、第163期中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当額	7,444,168,230円
1株当たり中間配当金	15円00銭
中間配当金支払開始日	2023年12月4日

(注) 2023年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

日本精工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。